

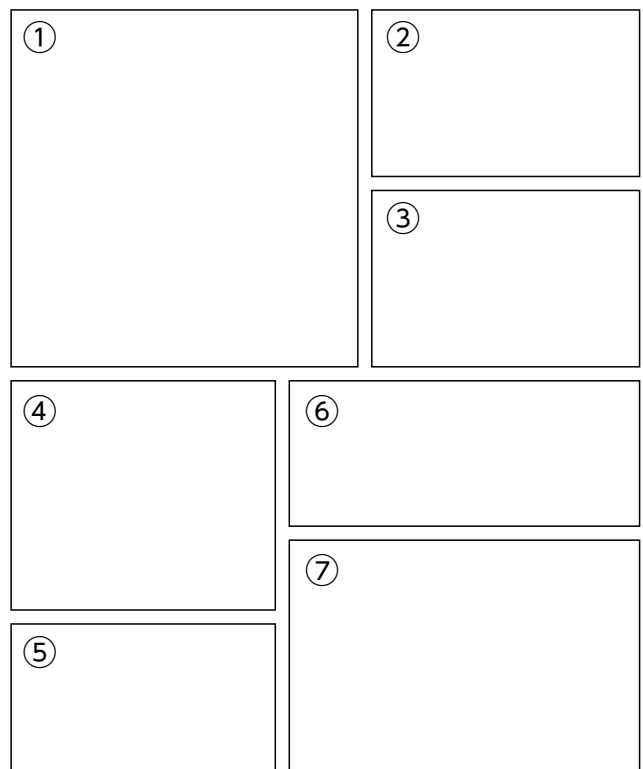
川俣町 災害記録誌2

－ 東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故災害 －



川俣町

- ① 庁舎事務所の天井材崩壊
(平成23年3月12日)
- ② 水田 (除染前)
(平成24年7月～8月)
- ③ 水田除染
(平成25～平成26年)
- ④ 宅地除染
(平成26年8月27日)
- ⑤ 仮置場にて山積みにされた
フレコンバック (平成26年4月20日)
- ⑥ 復興公営住宅「新中町団地」
(平成28年11月15日)
- ⑦ 山木屋地区の商業施設「とんやの郷」
(平成29年6月2日
※オープン日は同年7月1日)



川俣町 災害記録誌 2

- 東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故災害 -

川俣町 災害記録誌2の発刊にあたって

川俣町長 佐藤 金正



東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故が発生してから早7年が経過しました。被災された皆様に改めましてお見舞い申し上げます。

本町でも、震度6弱を記録した千年に一度と言われる巨大な地震と大津波が一端となった東京電力福島第一原子力発電所事故により未曾有の被害を受け、山木屋地区住民は強制避難を余儀なくされ、本町の農商工業にも多大な影響を及ぼし、廃業や離農、遊休農地の拡大等、本町の産業が壊滅的な打撃を受けました。

そのような中、本町には、国県をはじめ多くの関係者からの温かくそして力強いご支援により、一步ずつ復興を遂げており、昨年3月末に山木屋地区の避難指示が解除されたほか、昨年7月、復興拠点商業施設「とんやの郷」がオープンし、そして本年4月には山木屋小中学校が開校されるなど、一步一步ではありますが着実に復興の歩みを進めております。

「川俣町災害記録誌2」は、平成26年3月に発行した「川俣町災害記録誌」の続編です。本誌では、「川俣町災害記録誌」に掲載していた町の被害に関する状況や放射線量のマップなどを直近のデータまで反映し掲載されており、甚大な被害を数字で確認できます。また、復興に向けた会議や除染対策等の震災に関する町の取組も記録いたしました。

本町では、一連の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による教訓や国の防災基本計画及び福島県地域防災計画等の上位計画の見直しを踏まえ、地域防災計画を策定するなど、防災体制を築いています。

災害発生の防止、あるいは災害発生時における被害の軽減を図るためには、町の対応である「公助」と併せて、地域住民が「自らの命と地域は自分たちで守る」という「自助」・「共助」も大切です。いざという時に地域住民で助け合いができるよう日頃から地域の活動に参加する等、身近でのコミュニケーションを図ることを含め、町民の皆様には今一度、災害への備え、対処について考えていただきたいと思います。

終わりに、本町における被害状況や災害対応、さらには復旧・復興に向けた取り組みなどについて、経験と記憶を風化させることなく、今後の教訓として後世に残すべく、本誌を発刊することといたしました。

平成30年7月



川俣町復興計画 基本理念

安全が確保され、住民が安心して暮らせるまちへの復興

雇用が確保され、住民が生きがいを感じるまちへの復興

結いと絆が維持され、住民が幸せを感じるまちへの復興

※本編中で出てくる「【新設】」「(継続)」について

【新設】→平成26年3月発行の災害記録誌に掲載されていない内容

(継続)→平成30年4月以降も継続して行っている事業

※平成30年4月1日をもって発行を終了した災害広報紙に関する
内容(第2章 10 広報活動 (1) 災害広報紙の発行及び郵送)
については「(継続)」を入れていない。

目次

第1章 震災の概要について

1	東北地方太平洋沖地震と原発事故の概要	1
2	被害状況総括表	1
3	被害状況の詳細	1
4	高濃度放射性物質放出による汚染	6

第2章 復旧・復興の取り組み

1	復興に係る会議等の運営	9
2	弔慰金・見舞金・補助事業・庁舎関連	11
3	医療・年金・健康	14
4	商業・産業・雇用	15
5	教育	16
6	税金・保険料等について	17
7	交通	18
8	住宅	18
9	防犯・安全対策	19
10	広報活動	20
11	放射線対策	21
12	食品・飲料	23
13	除染対策	25
14	放射線に関する広報活動	30
15	震災に関する議会の取り組み	32

第3章 山木屋地区に係る取り組み

1	山木屋地区の歩み	40
2	山木屋地区の避難指示解除に関する経緯	42
3	山木屋地区避難解除に関する住民懇談会の実施	43
4	山木屋地区復興推進委員会	44
5	川俣町山木屋地区除染等に関する検証委員会	46
6	山木屋地区住民意向調査について	47

第4章 資料編

1	町内の環境放射線モニタリング結果推移	51
2	国・県・東京電力への要望活動内容について	53
3	東日本大震災・原発事故からの経過	62
4	写真で見る川俣町7年間の歩み	70

第1章 震災の概要について

1 東北地方太平洋沖地震と原発事故の概要

(1) 東北地方太平洋沖地震の概要

地震規模	平成23年(2011年)3月11日(金)14時46分
地震規模	9.0(モーメントマグニチュード)
発生場所	三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分、深さ24km)
震度	最大震度は宮城県栗原市の震度7 川俣町は震度6弱を観測(福島県内の最大震度は6強)

資料：気象庁 東日本大震災より引用



震災発生直後に止まった庁舎の時計

撮影：平成23年3月28日

(2) 東京電力福島第一原子力発電所事故経過

3月11日	1～6号機の全交流電源を喪失(15:37～15:42)
3月12日	1号機ベント開始(14:30) 1号機で水素爆発(15:36) 1号機に海水注入を開始(19:04)
3月13日	構内にあるモニタリングポスト4付近の放射線量が、毎時1,204マイクロシーベルトに急上昇(8:33) 3号機ベント開始(9:20頃) 3号機に海水注入を開始(13:12)
3月14日	3号機で水素爆発(11:01) 2号機ベント弁開かず(16:00頃)
3月15日	2号機圧力容器に大きな損傷の可能性 4号機原子炉建屋で水素爆発(6:10頃) 正門付近で放射線量が、毎時10,000マイクロシーベルトに達した(9:00頃)

資料：政府事故調技術解説より編集

地震における町の被災は、建物等の損壊に止まり、人命には及びませんでした。しかし、原発事故で放出された高濃度放射性物質は、関東地方にまで拡散し、町にも甚大な被害をもたらしました。特に山木屋地区の住民の方々においては、平成23年4月22日、原子力災害対策特別措置法に基づき避難を命じられ、住みなれた家や学校を離れ避難生活を余儀なくされました。

2 被害状況総括表

① 町の予算における主な災害対策費	517.3億円
② 商工業被害額	113.0億円
③ 農業被害額	46.7億円

3 被害状況の詳細

(1) 町の予算における主な災害対策費の内訳

(単位：億円)

年度	震災復旧関係	原子力災害対策関係	合計
平成23年度	8.8億円	2.6億円	11.4億円

平成24年度	1.7億円	100.0億円	101.7億円
平成25年度	11.8億円	106.3億円	118.1億円
平成26年度	4.5億円	120.9億円	125.4億円
平成27年度	15.0億円	104.6億円	119.6億円
平成28年度	21.1億円	20.0億円	41.1億円
合 計	62.9億円	454.4億円	517.3億円

(2) 商工業被害の内訳（原子力災害に係る損害賠償額からみた被害状況）（単位：億円）

年 度	山木屋地区	山木屋地区以外	合計
平成23年末	0.7億円	0.5億円	1.2億円
平成24年末	10.0億円	23.4億円	33.4億円
平成25年末	20.8億円	33.2億円	54.0億円
平成26年末	35.2億円	39.9億円	75.1億円
平成27年末	49.1億円	46.2億円	95.3億円
平成28年末	63.0億円	50.0億円	113.0億円
平成29年末	63.8億円	50.9億円	114.7億円

※ 原子力災害発生から各年末時点での賠償金累計額 資料：東京電力ホールディングス株式会社
平成29年末賠償事業者数：504事業者

(3) 農業被害の内訳（原子力災害に係る損害賠償額からみた被害状況）

① （単位：百万円／人数）

内 訳	平成23年5月～平成29年6月	
	被害額	生産者
野 菜	252.0	213
花 き	1.7	6
畜 産	139.3	53
不耕作地（山木屋地区）	2,229.3	205
その他（生産資材等）	3.1	72
合 計	2,625.4	549

資料：ふくしま未来農業協同組合（新ふくしま）、川俣シャモ振興会

② （単位：百万円／人数）

内 訳	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	被害額	生産者	被害額	生産者	被害額	生産者	被害額	生産者
酪 農	374.4	12	108.9	12	103.0	11	107.7	11
葉たばこ	225.7	68	186.1	59	184.8	58	195.5	58
合 計	600.1	80	295.0	71	287.8	69	303.2	69

	平成27年度		平成28年度		合 計 (平成23～28年度)	
内 訳	被害額	生産者	被害額	生産者	被害額	生産者
酪 農	94.4	9	96.8	10	885.2	65
葉 た ば こ	180.8	53	189.3	55	1162.2	351
合 計	275.2	62	286.1	65	2047.4	416

資料：福島県酪農業協同組合、福島県葉タバコ耕作組合

(4) 住家等被害の内訳：り災証明発行件数（個人向け）（単位：棟）

	り災証明発行件数（個人向け）						
	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
全 壊	4 9	1 0					
大規模半壊	1	1					
半 壊	6 6	8 2					
一 部 損 壊	1, 0 9 1	5 2 7					
合 計	1, 2 0 7	6 2 0	1 4 6	7 5	4 5	6	2

資料：川俣町にて集計

※平成24年12月21日以降、り災程度の判定はしていない。

(5) 工場および商店被害の内訳：り災証明発行件数（事業所向け）（単位：棟）

	り災証明発行件数（事業所向け）						
	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
全 壊	2	0	0	0	0	0	0
半 壊	6	1	0	0	0	0	0
一部損壊	7 8	3 1	1 5	1 5	8	7	1
そ の 他	1 1	7	4	4	1	2	0
合 計	9 7	3 9	1 9	1 9	9	9	1

資料：川俣町にて集計

(6) 地震および原子力災害からの避難状況

① 地震の影響による避難

強い余震が続く中、家屋が倒壊する可能性がある町内世帯や一人暮らしの方は、老人福祉センター、本町コミュニティ消防センターなどに一時避難しました。延べ368名の町民が避難しました。

川俣町民の避難者数（延べ人数） 368人

避難所施設	避難者数	開所日
老人福祉センター	337人	平成23年3月11日～同年同月27日
本町コミュニティ消防センター	31人	平成23年3月11日～同年同月13日
合計	368人	

資料：川俣町にて集計

② 原子力災害からの避難

川俣町民の避難者数（平成26年3月2日現在） 1,464人（山木屋1,212人/自主避難252人）

山木屋地区				自主避難			
県内		県外		県内		県外	
川俣町内	753人	宮城県	6人	福島市	35人	山形県	42人
福島市	307人	埼玉県	6人	郡山市	13人	東京都	24人
二本松市	62人	栃木県	5人	会津若松市	4人	神奈川県	18人
郡山市	18人	静岡県	5人	須賀川市	3人	岩手県	14人
三春町	7人	茨城県	4人	いわき市	3人	新潟県	11人
田村市	5人	京都府	4人	喜多方市	1人	群馬県	10人
他市町村	22人	他都道府県	8人			他道府県	74人
小計	1,174人	小計	38人	小計	59人	小計	193人
合計	1,212人			合計	252人		

町内内訳	仮設住宅	農村広場	315人
		体育館	73人
		合計	388人
	借上住宅・知人宅など		365人



川俣町民の避難者数（平成30年3月31日現在） 963人（山木屋761人/自主避難202人）

山木屋地区				自主避難			
県内		県外		県内		県外	
福島市	308人	宮城県	7人	福島市	31人	東京都	19人
川俣町内	305人	東京都	7人	郡山市	10人	山形県	16人
二本松市	54人	静岡県	5人	須賀川市	3人	神奈川県	16人
郡山市	21人	茨城県	4人	いわき市	1人	岩手県	9人
三春町	7人	栃木県	4人			茨城県	9人

田村市	4人	埼玉県	4人
他市町村	20人	他都道府県	11人
小計	719人	小計	42人
合 計	761人		

		新潟県	9人
		他都道府県	79人
小計	45人	小計	157人
合 計	202人		

町内内訳	仮設住宅	農村広場	39人
		体育館	2人
		合計	41人
	借上住宅・知人宅など		264人

資料：川俣町にて集計

他市町村からの避難者数（平成30年1月1日現在） 516人

年度 市町村	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
飯 舘 村	525人	522人	518人	493人	456人	434人
浪 江 町	123人	99人	84人	80人	70人	64人
南相馬市	42人	28人	25人	16人	15人	8人
葛 尾 村	8人	7人	7人	7人	6人	6人
双 葉 町	3人	4人	4人	3人	3人	3人
大 熊 町	4人	4人	1人	1人	1人	1人
富 岡 町	0人	2人	2人	2人	2人	0人
合 計	705人	666人	641人	602人	553人	516人

※各年1月1日現在の人数

資料：福島県提供情報により川俣町で作成

(7) 避難指示解除後の山木屋地区居住状況【新設】

(平成29年8月1日現在)

行政区	1 区	甲2区	乙2区	3 区	4 区	5 区	6 区	7 区	甲8区	乙8区	9 区	全 体
人 数	9	18	29	19	22	14	36	11	10	18	27	213
世帯数	5	9	12	22	10	7	14	5	6	8	11	97



(平成30年7月1日現在)

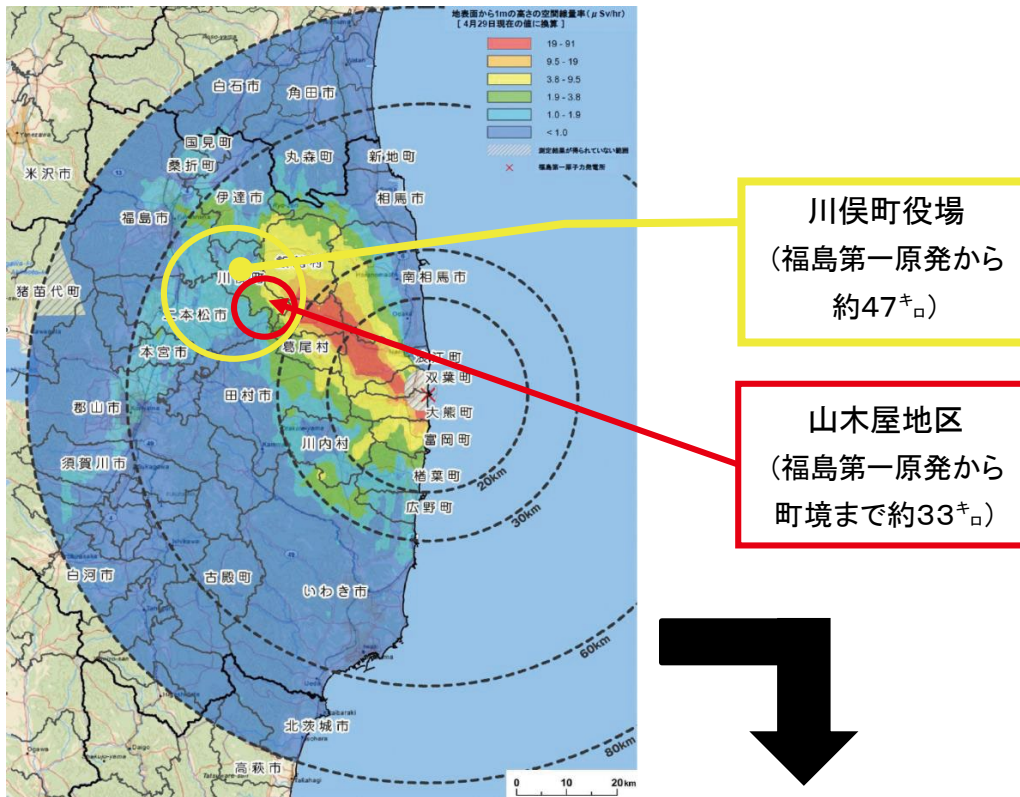
行政区	1 区	甲2区	乙2区	3 区	4 区	5 区	6 区	7 区	甲8区	乙8区	9 区	全 体
人 数	9	31	41	22	37	20	58	23	22	23	31	322
世帯数	7	16	19	11	16	10	22	9	10	9	14	143

資料：川俣町にて集計

4 高濃度放射性物質放出による汚染（放射線量モニタリングマップ）

(1) 空間線量マップ

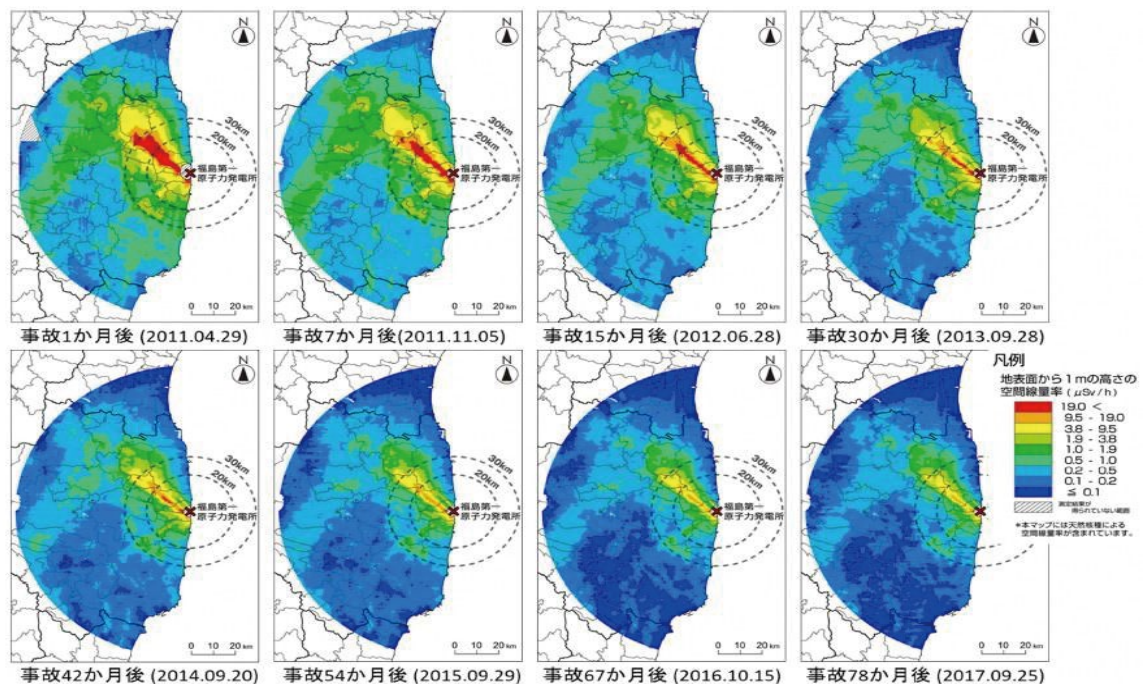
空間線量マップ（平成23年4月29日現在の値に換算）



平成23年5月6日「文部科学省及び米国エネルギー省
航空機による航空機モニタリングの測定結果について」より

発電所から80km圏内空間線量マップ

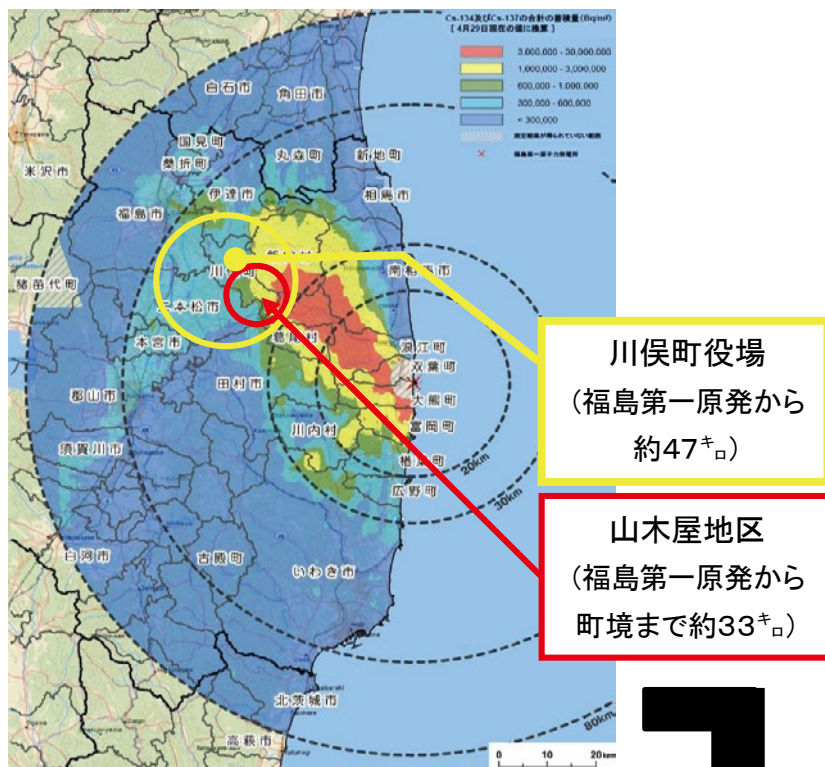
(平成23年(2011年)4月29日現在～平成29年(2017年)9月25日現在の推移)



平成30年2月20日原子力規制委員会「福島県及びその近隣県における航空機のモニタリングの測定結果について」より

(2) 土壌濃度マップ

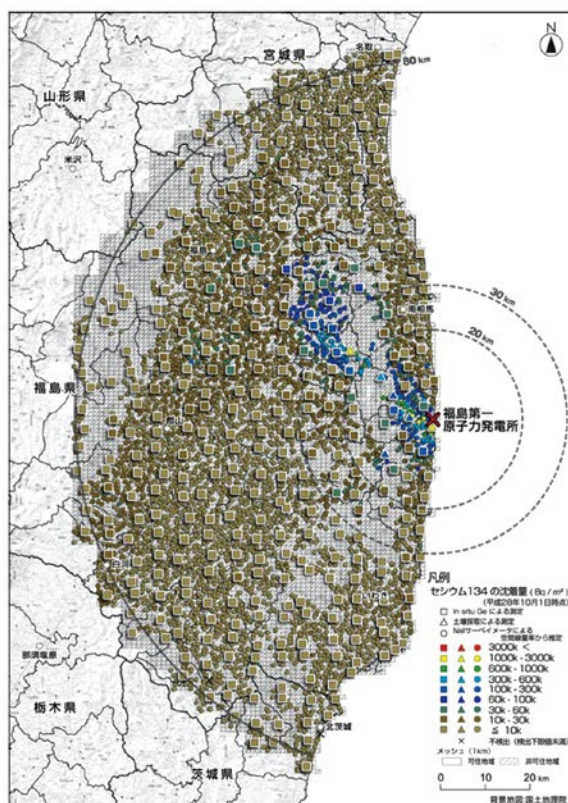
土壌濃度マップ（平成23年4月29日現在の値に換算）



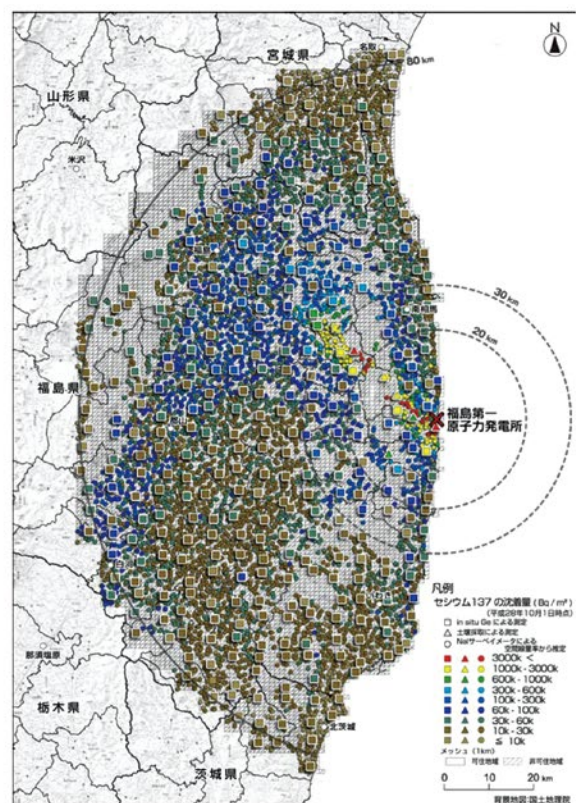
平成23年5月6日「文部科学省及び米国エネルギー省
航空機による航空機モニタリングの測定結果について」より

土壌濃度マップ(平成28年10月1日現在)

セシウム134の沈着量



セシウム137の沈着量

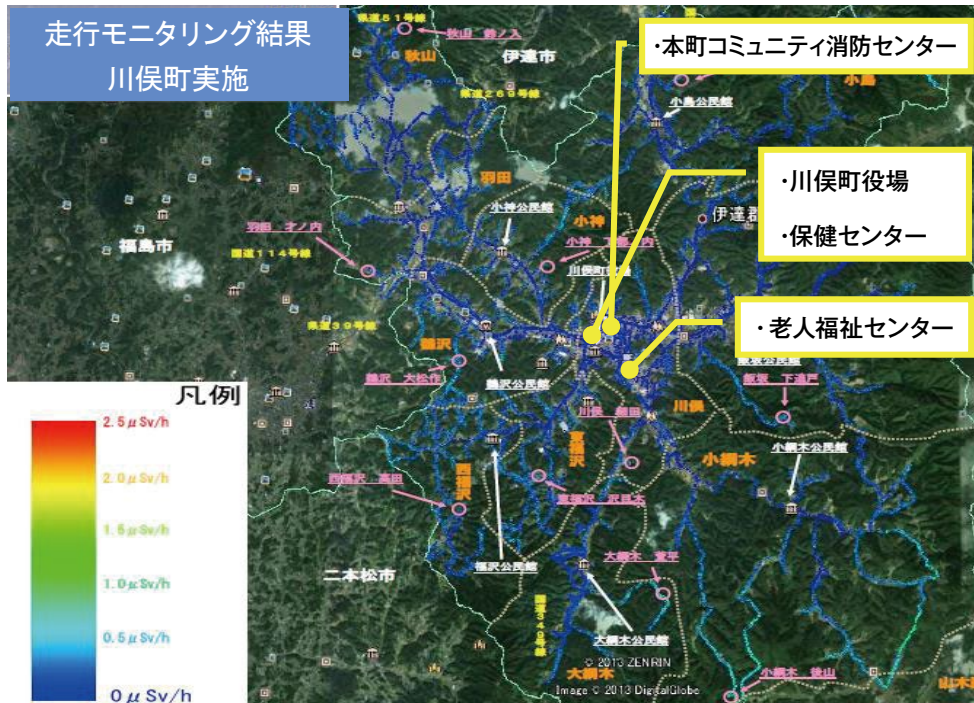


「平成28年度東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約事業報告書」より

(3) 川俣町走行モニタリング調査

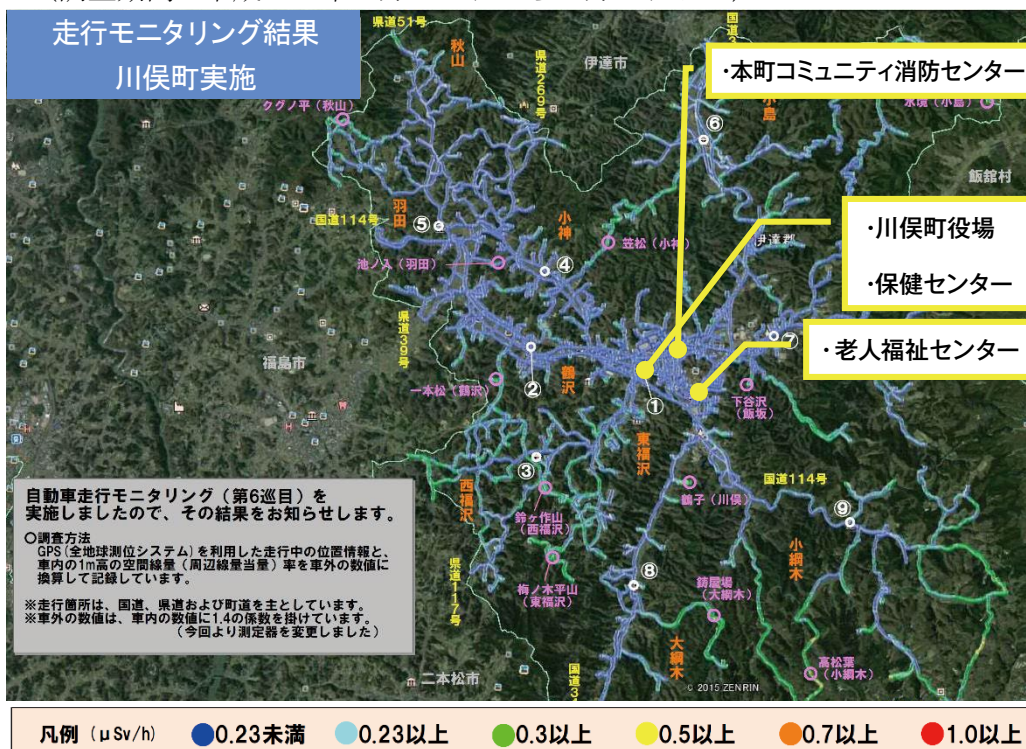
近畿大学が開発したサーベイモニタリングシステムを活用し、自動車走行モニタリングを実施しています。調査方法は、GPS（全地球測位システム）を利用した走行中の位置情報と、車内の1m高の空間線量を車外の数値に換算して記録します。

（調査期間：平成25年3月18日から7月4日まで）



最大測定値		
大 字	地点名	計測値 (μSv/h)
小 神	下都ノ内	0.96
大綱木	萱 平	0.96
羽 田	才ノ内	0.66
鶴 沢	大松作	1.37
川 俣	細 田	1.11
東福沢	沢目木	1.16
西福沢	高 田	0.84
飯 坂	下追戸	0.80
小 島	前岸波	1.28
秋 山	鈴ノ入	0.84
小綱木	後 山	0.84

（調査期間：平成27年5月19日から6月4日まで）



最大測定値		
大 字	地点名	計測値 (μSv/h)
川 俣	鶴 子	0.51
鶴 沢	一本松	0.50
小 神	笠 松	0.48
東福沢	梅の木平山	0.49
西福沢	鈴ヶ作山	0.54
羽 田	池ノ入	0.39
秋 山	ググノ平	0.44
小 島	水 鏡	0.67
飯 坂	下谷山	0.48
大綱木	鋳屋場	0.75
小綱木	高松葉	0.75